

平成 30 年度（2018 年度）事業報告

I. 事業の経過およびその成果

1. 社員総会

第 71 回定時社員総会を 2018 年 5 月 23 日（水）に化学会館 7 階ホールで開催。社員総数 214 名のうち 191 名（出席者 27 名、有効委任状 164 名）が出席して会が成立。平成 29 年度決算（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）承認、理事・監事選任に関して決議した。また、平成 29 年度事業報告、平成 29 年度名誉会員推戴について報告が行われた。

2. 役員会等

1) 理事会

平成 30 年度は、第 639 回（5/8）、第 640 回（5/23）、第 641 回（7/13）、第 642 回（10/29）、第 643 回（2/6）の計 5 回開催するとともに、メール審議によるみなし理事会を 1 回行った。

①代表理事及び業務執行理事の選任

第 71 回定時社員総会（5/23）後の第 640 回理事会で、代表理事・会長として川合眞紀氏、代表理事・筆頭副会長として丸岡啓二氏を選出した。尚、代表理事・常務理事の澤本光男氏は留任である。また、業務執行理事・副会長としては、留任である久新荘一郎氏、平井良典氏に加え、新たに石谷治氏、福田伸氏、八島栄次氏を選出した。

②公益法人として内閣府へ定期提出書類の提出

平成 29 年度事業報告、平成 29 年度決算に係る資料について、第 639 回理事会で承認し、第 71 回定時社員総会でそれぞれ報告・決議後、5 月末に内閣府へ提出した。また、平成 30 年度理事について、第 638 回理事会で承認、第 71 回定時社員総会で決議後、第 640 回理事会で代表理事、業務執行理事の選任を行って、内閣府へ役員の変更届を提出した。

平成 31 年度事業計画及び予算について第 643 回理事会で承認し、2 月末に内閣府へ提出した。

③平成 31 年度事業計画、予算案

平成 31 年度予算案については、第 641 回理事会で、「損益ベースで収支均衡するものとし、赤字体質の脱却を目指した予算とする」ことを承認し、各部門単位で実行可能な収支改善の方策を検討した上で、責任をもって取り纏める事とした。また化学会館の将来のあり方(建て替え、移転等)の検討、Web 会議推進による旅費予算削減、予算と実績との乖離を可能な限りなくすことを骨子とする方針を決めて予算策定を行い、第 643 回理事会で最終案の承認を行った。平成 31 年度予算は、損益ベースで 38,434 千円の赤字となる（昨年度予算より 21,771 千円の悪化）。

平成 31 年度事業計画については、第 643 回理事会で承認された。

④基本活動方針とその活動

定款に基づく化学会の中長期基本戦略、内外環境の変化、平成 30 年度の基本活動方針の進捗状況を踏まえて作成された 2019 年度(平成 31 年度)基本活動方針を第 643 回理事会で承認した。

I. 強化すべき活動領域：

- 1) グローバリゼーション（国際交流委員会を軸とした戦略の推進、年会の英語化、ホスト学会としての PACIFICHEM2020 に向けた準備、国際周期表年 IYPT2019 の企画実行）
- 2) 産学連携活動（産業界ニーズを捉えたイベント企画展開、CSJ 化学フェスタ持続的運営と更なる展開の検討、人材育成に向けた他学会との連携）
- 3) ジャーナル改革とビジビリティ向上（ビジビリティ向上と収益の両立、国際情報発信強化の新たな施策推進）
- 4) 人材育成と教育普及活動（次世代化学人材育成に向けた活動、中高生からシニアまでのシームレスな活動）

II. 150 周年に向けた改革

- 1) 持続可能な化学会構築（化学会館の将来計画策定と実行）
- 2) 研究交流活動進化（他学会・協会との交流深化と拡大/春季年会のあるべき姿の検討）

III. 化学会の組織基盤の強化

- 1) 会員の維持・増強に向け組織的な取り組みの強化（組織的な会員維持・増強に向けたアクションプラン、法人会員の積極的支援依頼、広報・情報発信力強化）
- 2) 事務局機能の強化（WEB 会議の普及推進、事務効率化/タ イミックで透明性の高い事務局、中核人材の育成）
- 3) 財務体質の強化（更なる収益改善策の検討）
- 4) 組織体制の見直し（委員会・支部・部会と事務局の運営体制見直しと効率化）

⑤2020・2021 年度会長候補者及び 2019・2020 年度役員候補者

2020・2021 年度会長候補者および 2019・2020 年度理事候補者、監事候補者については、1/16 の役員候補者選考委員会を経て、第 643 回理事会で承認された。2019・2020 年度役員候補者については、5/22 の第 72 回定時社員総会に諮ることになった。また 2020・2021 年度会長候補者については、2019 年 3/22-4/22 の期間において会員による会長最終候補者選出選挙が実施されることとなった。

⑥重要な使用人としての支部長、部会長、事務局長の選任

第 643 回理事会において、2019 年度(平成 31 年度)の支部長として、福岡淳氏、豊田耕三氏、小倉賢氏、大谷肇氏、小川昭弥氏、塩野毅氏、古田弘幸氏を選任した。また、部会長として、河合武司氏、跡見晴幸氏、長谷川清氏、伊東忍氏、赤染元浩氏を選任した。さらに事務局長として、鈴木慎一氏を選任した。

⑦各賞選考、フェロー選考、化学遺産認定

平成 30 年度フェロー候補者については、規則に従って選考し、第 642 回理事会で承認した。平成 30 年度の各賞候補者、化学遺産認定候補、吉野彰研究助成対象候補者については、平成 30 年度第 1 回みなし理事会で承認した。

⑧名誉会員の推戴

本会の名誉会員として相田卓三氏（東大・教授）、長野哲雄氏（東大・名誉教授）、丸岡啓二（京大・教授）氏を推戴することを第 639 回理事会で、新海征治氏（九大高等研究院・特別主幹教授）を第 643 回理事会で承認した。

⑨規程類の制定・改定

戦略企画委員会傘下の小委員会設置に伴う戦略企画委員会規則の制定及び戦略企画委員会規程の改定、会館補修積み立て資産の区分変更に伴う特定費用準備資金及び資産取得資金取扱規程の制定、春季年会登壇者の会費未納解消のため会員要領の改定、会長選挙方法の一部修正（郵便投票廃止）に伴う会長候補者選出の会員投票実施要領の改定を第 642 回理事会で承認した。その他、数年間活動実績が無い事業小委員会に関する条文の削除に伴う環境・安全推進委員会規則の改定、国立科学博物館への資料等の寄贈に伴う化学遺産委員会規則の改定、学会賞選考委員の人数是正に伴う学会賞選考委員会規則の改定、代議員の立候補受付期間の具体的明記に伴う代議員選挙要領の改定を会務部門委員会で承認した。

⑩戦略企画委員会傘下の小委員会設置

第 642 回理事会にて、戦略企画委員会傘下の小委員会として①化学会館将来構想小委員会、②IYPT 実行小委員会、③ジャーナル戦略小委員会の設置が承認され、また小委員会設置に伴い、会務部門内で戦略企画委員会規則が新規に制定され、これにより当該規程の細則部分の修正を行う事が承認された。

⑪国際交流関係

アジア国際シンポジウム Lectureship Award の受賞候補者 19 名を第 642 回理事会で承認した。

第 13 回 PCCP Prize 受賞候補者を第 643 回理事会で承認した。

第 642 回理事会において、9/26 開催の戦略企画委員会で、国際周期表年 IYPT2019 年の国内企画に関し対応協議する場として、IYPT 実行小委員会の設置が決定した旨の報告がなされた。

⑫会館補修積立資産区分変更

「遊休財産保有制限」上限額超過を解消する為、遊休財産である「会館補修費積立資産」を「特定費用準備資金及び資産取得資金取扱規程」として新規に設定した上、控除対象財産へ区分変更する事が、第 642 回理事会で承認された。

⑬化学オリンピック支援委員会事業積立資産取崩

第 642 回理事会において、国際化学オリンピック支援事業積立資産から国際化学オリンピック日本委員会の平成 30 年度活動資金として、85,000 千円の資産移動を行った件について、事後承認がなされた。

⑭会員関連

理事会承認事項である会員の入会の承認に関し、適時、理事会に報告することを条件に、常務理事に委任することを、第 643 回理事会で承認した。

⑮化学会館改修計画について

化学会館将来構想小委員会が、以下の基本方針をもとに、詳細な検討を進める事を一任する件について、第 643 回理事会にて承認した。

- i) 会議室を残しつつ、収益性を最大限に高めた「バランスプラン」を基本的な方向とし、詳細検討を進める。
- ii) 「化学会館は寄付で建てられた建物であること」、「化学会館は会員の拠り所であること」等の理由から、会議室は適切な規模で持ち続ける。
- iii) 収益性を高めるために、学協会以外の団体も外部貸付の対象とする。その際は、厳密な審査を行うことを前提とする。

- iv) 1階はコンビニ店舗として貸し付けることを検討する。
- v) 7階ホールは廃止し、必要に応じて外部ホールを活用する。
- vi) 自己資金で賄うことが難しい場合は、不足分の借入れも前提で検討を進める。

2) 顧問会

10月29日に3名の顧問(歴代会長)を招いて開催。顧問各位から貴重なご意見を伺った。

3) 相談役会

平成30年度も相談役会は開催しなかったが、平成29年度に続き、現役の社長、会長が出席する日化協の理事会、日化協理事懇親会、新年の化学合同賀詞交歓会などの場で、化学会幹部との意見交換を行った。このような化学企業トップとの意見交換の場を積極的に活用していく。

4) 支部長・部会長会

2018年度(平成30年度)は、3/20、7/13、2/6の3回開催した。支部・部会に関しては、基本活動方針、会員状況と会員増強取組、CSJ化学フェスタ、教育・普及活動(国際化学オリンピック日本大会2021、夢・化学-21、化学の日・化学週間)、PACIFICHEM2020、国際周期表年IYPT2019、ジャーナル戦略、化学会館の将来計画等についての情報共有と協力の要請を行った。また、2019年度(平成31年度)の予算編成に際し、平成30年度の支部予算と実績の是正が大幅に改善されている事が報告され、引続き協力を依頼した。各支部、部会より運営状況、課題、要望が出され、問題点を共有し議論を行った。

3. 運営会議関係

1) 運営会議

2018年度(平成30年度)は4/18、6/22、9/26、12/10の計4回開催。主に理事会における審議案件について予備的検討を行うとともに、会の重要事項について審議を行った。また、各委員会委員長、ディビジョン主査の選任、功労賞の選考を行った。

2) 戦略企画委員会

2018年度(平成30年度)は4/18、6/22、9/26、12/10の計4回開催。平成29年度に引き続き、今年度についても、毎回原則1件の重要事項に関し、集中的に審議する場とし、以下のテーマについて討議を行った。

①「教育・普及部門の課題と今後の活動と問題点に関して

教育・普及部門の委員会として学校教育委員会、普及・交流委員会、化教誌編集委員会、化学グランプリ・オリンピック委員会に関する様々な取り組みに関して共有があった。このような幅広い取り組みが、化学会の活動として実施されていることが、十分に周知されておらず、引き続き広報活動を通じてアピールしていく必要があるとの意見が出された。日本学術会議化学委員会等との情報共有も進める必要がある。近年、活動予算を確保することが困難になっているが、これらの活動に支援いただける企業、団体はあるはずであり、特に次

世代化学人材の育成の視点から資金獲得の努力を行っていくことが必要であることが、議論された。

②化学会館の将来計画に関して

築後 28 年を経過した化学会館の中長期計画を検討することを目的として戦略企画委員会傘下の小委員会として設置すること決まった。川合会長を委員長とする小委員会で、詳細検討が実施された。化学会館の将来計画について、複数の選択肢を検討した結果、化学会館は「寄付で建てられた建物であること」、「会員の拠り所であること」等を考慮し、化学会館を「改修」により維持し、経済性を高めていくことを理事会へ提案した。

③ジャーナル戦略に関して

「CSJ ジャーナルの現状 (IF、財務状況)、科研費申請の内容、直近のトピックス」に関して共有が行われた。2018 年から情報発信力強化の第二期の科研費補助がスタートするが、ジャーナル戦略委員会 (企画委員会傘下の小委員会) の委員長として黒田一幸氏を選任した。更に、ジャーナルの国際的ビジビリティを向上させる為の戦略に関して、様々な観点から議論が行われた。特に、2019 年度より冊子体が廃止となり完全に WEB 化を進める中でメール、SNS 等の情報発信機能を如何に活用していくか、BCSJ, CL の 2 誌を発行する体制の検討等に関して討議が行われた。また、次年度より日本化学会も参画することが決定された ChemRxiv (アメリカ化学会が運営するプレプリントサーバー) に関しても情報共有、今後の活用が議論された。

④春季年会のあり方について

年会の運営状況に関して、トピックスと課題に関する説明がなされた。参加者の減少傾向が続いていること、正会員の参加比率が低いこと等の課題に関し、今後の対応方法について意見交換が行われた。国際的に注目され、多くの参加者が見込むことが出来るシンポジウムを企画すること、口頭講演とポスター発表の件数の最適化等の具体的方法が提案され、次年度以降の春季年会実行委員会へ検討を依頼することとなった。

⑤国際周期表年 IYPT2019 への対応に関して

2019 年はメンデレーエフが周期律を発表してから 150 年に当たることから、IUPAC などの議論により国際周期表年 2019 (IYPT 2019) とすることが決議された。2018 年 5 月に IUPAC 会長 Qifeng Zhou 先生が来日された際に、日本学術会議、日本化学会に対して IYPT の閉会式を日本で行うことに対しての提案があり、日本化学会としても正式に対応することとなった。8 月 30 日に戦略企画委員会委員へのメール審議により①戦略企画委員会の傘下に IYPT 実行小委員会を設置し、IYPT2019 への化学会としての対応を協議し、推進すること、②IYPT 実行小委員会の委員長は玉尾元会長が、副委員長には石切山 IUPAC 賛助会委員会委員長が、それぞれ就任することが承認された。その後、複数回の議論を経て、以下の具体的活動が企画された。

- i) 国際周期表年 2019 記念シンポジウム「自然も暮らしもすべて元素でできている」
(化学会春季年会で、日本物理学会 年次大会と二元同時中継方式)
- ii) 私たちの元素—エッセイコンテスト: 学生からのエッセイ募集
- iii) 私たちの元素—産学からのメッセージ: 研究機関、企業より

iv) サイエンスアゴラ等での普及活動

v) 12/5 国際化学年 2019 閉会式(東京) の開催 等

⑥会員増強について

昨年度からの議論により、法人会員の口数情報を開示することになり、アニュアルレポート 2018 により実施された。本情報を活用し各社への依頼を進めることに関する議論が実施された。

3) 広報委員会

広報委員会は日本化学会の情報発信力の強化を進めている。また日本化学会の活動について記者会見実施、ニュースリリース配布、ホームページへの新着情報アップを行っている。平成 30 年度は記者会見を 2 回実施、ニュースリリースを 12 件配布、ホームページへの新着情報 155 件をアップした。

4) 倫理委員会

今年度は『日本化学会会員行動規範』および『行動の指針』に係わる問題が特になく、倫理委員会は開催しなかった。

5) 論説委員会

論説委員会は日本化学会が専門家集団として、社会に向けてより積極的に発言するため、化学、化学技術関連の時事テーマを随時とりあげ、それに対する見解を機関誌「化学と工業」および化学会ホームページに「論説」として掲載し、発信している。

平成 30 年度には論説委員会を 2 回開催し、執筆を依頼するテーマについて論議し、論説委員およびゲスト論説委員に順次執筆を依頼、掲載した。また、春季年会において「論説フォーラム」を主宰している。平成 30 年度は大学の経営・就職革命をテーマに議論した。

6) 化学オリンピック支援委員会

化学オリンピック日本委員会の目的を継承し、化学に対する社会的関心を高めるとともに、化学分野の次世代人材の拡充と育成に寄与するために、国際化学オリンピック大会に関する国内および国際的活動を支援する。平成 30 年度は、国際化学オリンピック大会の日本代表候補者に対する訓練支援、日本代表の選抜・訓練に対する支援、国際化学オリンピック大会に対する国際的支援などを行った。また 2021 年の第 53 回国際化学オリンピックの日本開催決定を受けて、平成 30 年度は日本大会開催の準備資金の一部として、化学オリンピック支援事業積立資産の大部分を特定非営利活動法人国際化学オリンピック日本委員会へ移動した。

4. 会務部門

1) 会務部門会議

会務部門では、学会運営に係る規程・規則の整備、役員候補者の推薦、会員増強、表彰者の選考に関する業務を遂行することで、会員の増加推進や内部統制の充実に努めた。

平成 30 年度は、戦略企画委員会の傘下に設置された三つの小委員会（化学会館将来構想検討小委員会、IYPT 実行小委員会、ジャーナル戦略委員会）の設置に伴い、戦略企画委員会規則を制定した。

また、会長選挙の投票方法を、これまでのWEB投票と郵便投票の併用から、郵便による

投票を廃止し、WEB投票に一本化することで、事務効率化を実現した。郵便投票の廃止に伴い、「会長最終候補者選出のための会員投票実施要領」を改正した。

フェロー制度については、これまで、その目的と役割が曖昧であったことから、「本会への助言」や「本会イベント及び委員会等への貢献」等、本会の発展に寄与するフェローの役割を定め、日本化学会フェロー規程の改定に向けて意見交換を行った。

規則の整備では、学会賞選考委員会の構成委員数が、規則で定められた人数と実際の運用人数に差があったことから、学会賞選考委員会規則に定められた構成委員数を適正人数に改定した

平成30年度日本化学会フェローとして、池田富樹氏（中央大・特別招聘研究教授）、江幡孝之氏（広島大・教授）、中村栄一氏（東大・教授）、松原静郎氏（桐蔭横浜大・教授）を選考し、理事会への提案を行った。

2) 会員委員会

今年度は委員会を4回開催した。化学会の会員数は依然として減少が続いており、会員増強のための方策や会員メリットについて、種々議論した。個人会員増強あるいは継続して頂くためのメリットについては、『ユーチューブを利用した講演のリアル配信(Webinar)』や『中高生会員制度』に期待し、周知を行いたい。法人会員増強については、新規入会、既存の会員の口数増加などに焦点を当てる。口数による特典の違いを改めて提示するなど獲得に向けて、代表正会員に対しても情報共有を行う。これは、(4口)BCSJ or CL (5口)BCSJ+CLと特典の違いを明示したことにより、6社ほど増口が見られたため。退会・減口申請会員の慰留については、会長→トップ宛てのレター送付に一定の効果が見られる。

第98春季年会会場（日本大学理工学部船橋キャンパス）で、代表正会員会議を開催した。

3) 役員候補者選考委員会

1/16に開催された役員候補者選考委員会において、2020・2021年度会長候補者1名及び2019年度(平成31年度)新任理事候補者14名と新任監事候補者2名を選出し、理事会に答申した。

4) 各賞選考委員会

各賞選考委員会において、平成30年度受賞候補者を選出し、理事会に答申し、承認された。第99春季年会会場（甲南大学岡本キャンパス）で表彰式を執り行った。

【日本化学会賞】6件

大越 慎一（東大院理）	神取 秀樹（名工大院工）	北森 武彦（東大院工）
侯 召民（理研）	小林 修（東大院理）	辰巳砂 昌弘（阪府大院工）

【学術賞】10件

大石 徹（九大院理）	金 有洙（理研）	佐藤 守俊（東大院総合文化）
鈴木 孝紀（北大院理）	関根 泰（早大先進理工）	武次 徹也（北大院理）
松林 伸幸（阪大院基礎工）	村田 靖次郎（京大化研）	山田 容子（奈良先端大）
山本 浩史（分子研）		

【進歩賞】10件

浅野 圭佑（京大院工）	伊藤 英人（名大院理）	上田 純平（京大院人間環境）
大黒 耕（東大院工）	茅原 栄一（京大化研）	近藤 梓（東北大院理）

藤田 大士 (京大高等研究院) 安井 隆雄 (名大院工) 楊井 伸浩 (九大院工)
山田 裕貴 (東大院工)

【女性化学者奨励賞】 2件

作田 絵里 (長崎大院工) 建石 寿枝 (甲南大先端生命)

【化学技術賞】 3件

日名子英範、駒田 悟、加藤高明、渡邊春彦、桐野俊也 (旭化成)

諏訪充史、妹尾将秀、荒木 斉、内田圭一、日比野利保 (東レ)

岡部晃博、朝重直樹、永井 直、松浦貞彦 (三井化学)、原田 保 (Mitsui Chemicals America)

【技術進歩賞】

該当者なし

【化学教育賞】 1件

横井 邦彦 (阪教大)

【化学教育有功賞】 3件

犬伏 雅士 (奈良市立一条高) 大草 芳江 (NPO 法人 natural science)

菅原 佑介 (宮城県立仙台三高)

【化学技術有功賞】 2件

高山 敬史 (分子研) 水谷 伸雄 (分子研)

【功労賞】 1件

安平次重治 (宇部興産)

5. 研究交流部門

1) 研究交流部門会議

平成 30 年度は部門会議の開催は無し。

2) 学術研究活性化委員会

平成 30 年度は会議を 1 回開催し、以下を検討した。

① 第二次先端ウォッチング調査

『第二次先端ウォッチング調査』は、複数の化学関連領域にインパクトを与え、新領域への発展が期待されるテーマについて調査を行っている。第 99 春季年会でのイブニングセッションは「複雑系のための分子科学—集まって立ち現れる分子機能の理解と設計」のテーマにて実施予定。

② 中長期テーマシンポジウム

現在の中長期テーマ 6 件とシンポジウム実施状況を確認した。本年度は 5 テーマで中長期テーマシンポジウムを第 99 春季年会にて実施することにした。実施予定の 5 テーマは次の通り、1. 生命科学における分子化学のプレゼンス、2. 開殻性分子種：フェージボンドが拓く新たな化学、3. 人工光合成最前線：その実現の鍵を探る、4. 革新的触媒の創製：炭素—水素結合の活性化、5. 分子エレクトロニクスと分子スピントロニクスの最前線

③ アジア国際シンポジウム

春季年会の活性化・国際化を目的として、アジア地域の若手研究者を招聘して国際シンポジウムを開催しており、第 99 春季年会では 10 ディビジョン ((①物理化学②光化学③理論化学・情報化学・計算化学④錯体化学・有機金属化学⑤有機化学⑥天然物化学・生命科学⑦生体機能関連化学・バイオテクノロジー⑧電気化学⑨高分子⑩資源・エネルギー・地球化学・核化学・サステイナブルテクノロジー) による 7 つのシンポジウムで 7 つの国と地域から 23

名を招聘して開催する。

④年会の在り方について

年会の英語化・国際化について議論を行った。第 98 春季年会では B 講演で 72%以上が英語による講演が実施され、徐々に年会の英語化が定着していること、特に、博士課程の学生やポスドクといった若い世代での英語化率は約 90%と高いこと確認された。

3) ディビジョン運営委員会

平成 30 年度は会議を 2 回開催。第 99 春季年会でのアジア国際シンポジウム開催ディビジョン等について検討した。また、アジア国際シンポジウムの招聘研究者について、幅広い国・地域から招聘するため、年齢要件などについて見直す議論を行った。現在約 20,716 名の会員が 21 ディビジョンに登録している。

4) 春季年会実行委員会

①第 98 春季年会 (2018)

第 98 春季年会 (実行委員長: 高田十志和・東京工業大学物質理工学院教授) は 3 月 20 日 (火)~23 日 (金) の 4 日間、日本大学理工学部船橋キャンパス (千葉県船橋市) で開催した。参加者数は 7,438 名 (第 97 春季年会・慶應義塾大学、8,002 名)、講演数は 5,307 件 (同 5,613 件) であった。

②第 99 春季年会 (2019)

第 99 春季年会 (実行委員長: 近藤輝幸・京都大学大学院工学研究科教授) は 2019 年 3 月 16 日 (土)~19 日 (火) に甲南大学岡本キャンパス (兵庫県神戸市) で開催する予定。

5) 研究会・新領域研究グループ

①研究会

「フロンティア生命化学」、「低次元系光機能材料」、「分子アーキテクニクス研究会」の 3 つの研究会がシンポジウム等を実施した。

②新領域研究グループ

「精密物質変換のための分子空間化学」、「サステイナブル・機能レドックス化学」、「液相高エネルギー化学の新展開」、「分散凝集の学理構築への科学と技術戦略」の 4 つのグループがシンポジウム等を実施した。

6) 国際交流委員会

①日中若手化学者フォーラム

2009 年に締結された日中国際協力協定に基づき、毎年開催場所とホスト国を日中で相互に担当して開催しており、2018 年は中国化学会年会にて併催されることになっていたが、事前に中国側からの連絡・相談等がなく開催を見送った。これに伴い 2019 年第 99 春季年会での開催を延期され、次回は第 100 春季年会を予定。通常は各国 6 名程度、計 12 名で若手研究者が講演、討議を行うが、次回もこれに倣って開催を予定。

②日英シンポジウム

日本化学会と英国王立化学会は、2010 年 7 月に締結した日本化学会-英国王立化学会間の日英国際協力協定に基づいて、「次世代を担う若手化学者が特定のテーマの下で、少人数でシンポジウム行う。」という主旨で企画されており、第 9 回の今回は『Designing Molecular Function at the Nano-Scale: Catalysis, Materials and Supramolecular Chemistry』をテ

ーマに日本側から 6 名、英国側から 5 名、合計 11 名の若手研究者が 2018 年 10 月 1 日に、RSC 本部 Burlington House (ロンドン) で講演、討議を行った。

③CS3 (Chemical Science and Societies Summit)

独、英、中、米、日の化学会および Funding Agency が連携して、喫緊のテーマに絞り、世界の第一線の化学者を集め会合を行なう。2009 年第 1 回ドイツでの開催以降、毎年いずれかの参加国がホストとなり開催していたが、2015 年以降は隔年開催となり、2017 年 9 月中国開催の後 2018 年は Off-year となり、今回は 2019 年 11 月開催予定。2019 年のホスト国は当初米国であったが、米国研究助成団体 NSF から参加の同意が得られず、米国が不参加となり開催が危ぶまれたが、急遽英国がホスト引き受けを表明し、2019 年は 4 ヶ国で開催されることが決定した。

④FACS (アジア化学会連合) 関係

17ACC (第 17 回アジア化学会議) が、7 月 23-28 日オーストラリア・メルボルンにて開催された。その際に行われた総会にて、19ACC はトルコ・イスタンブールにて開催されることが決定した。次回 18ACC は 2019 年、台湾にて開催予定。

⑤IUPAC (国際純正・応用化学連合) 関係

IUPAC では 2018 年から賛助会員 (Company Associate) の会費を大幅に値上げすることが理事会決定された。本会では従前より日本円による独自の会費体系を導入しているが、今回の会費改定に関しても漸次移行の独自方針を決定し 2020 年までには IUPAC の設定する正規会費まで引き上げることとした。なお IUPAC は 2019 年に創立 100 周年を迎えるため、本部のあるパリ他で記念式典が予定されている。

⑥環太平洋国際化学会議 (PACIFICHEM)

2020 年に日本がホスト国として開催する第 8 回 PACIFICHEM に向け、国際組織委員会を中心に準備を進めている。2018 年の第 1 ラウンドにて受領した 369 件のシンポジウムのうち、285 件を採択した。2019 年第 2 ラウンドで受領したシンポジウムの審査を同年 6 月の第 3 回国際組織委員会で審査予定。

⑦命名法専門委員会

平成 30 年度は 1 回委員会を開催。『有機化学命名法—IUPAC2013 勧告および優先 IUPAC 名—』の正誤表作成について対応を行った。

⑧原子量専門委員会

2017 年版の「原子量表」を 2018 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載した。また、2018 年度版の「原子量表」を作成した。2019 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載予定。

⑨単位・記号専門委員会

「化学で使われる量・単位・記号」2018 年版を 2018 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載した。また、2019 年版の更新を行った。2019 年化工誌・化教誌 4 月号に掲載予定。

⑩主催国際会議

平成 30 年度は開催なし。平成 31 年度は第 18 回新芳香族化学国際会議を主催予定。

⑪PCCP 賞

Royal Society of Chemistry (RSC; 英国王立化学会) が発行する学術誌 PCCP (Physical Chemistry Chemical Physics) では“PCCP Prize”を設けており、RSC の協力依頼に応じ本会では 2007 年から毎年、数名の受賞候補者推薦を行い、春季年会会期中に RSC と合同で表彰式を行っている。2019 年は、大洞 光司 氏 (阪大院工)、倉持 光 氏 (理化学研究所)、坂牛 健 氏 (物材研) の 3 名の若手研究者を選定した。授与式は第 99 春季年会会場において

実施予定。

7) 化学遺産委員会

①化学・化学技術の分野で大きな業績を残された諸先達にインタビューを行い、それを映像と音声および冊子体で後世に残す事業[化学語り部・オーラルヒストリー]

平成 30 年度は冊子体を発行しなかった。

②化学・化学技術史に関する一般市民への啓発事業

第 12 回化学遺産市民公開講座を第 98 春季年会期間中の 3 月 21 日に、第 9 回認定の内容をテーマに実施した。

③「化学遺産認定制度」の実施

第 10 回化学遺産として以下の 4 件を認定した。2019 年 3 月 6 日に記者会見を行い紹介するほか、第 99 春季年会表彰式で認定証を贈呈する予定。

○認定化学遺産 第 047 号 学習院大学南一号館ドラフトチャンバー

○認定化学遺産 第 048 号 我が国初の NMR 分光器用電磁石

○認定化学遺産 第 049 号 島津製作所 創業記念資料館および所蔵理化学関係機器・資料等

○認定化学遺産 第 050 号 銅アンモニウムレーヨン製造装置「ハンク式紡糸機」および関連資料

8) 男女共同参画推進委員会

女性化学者奨励賞の候補者の選出を行った。第 19 回男女共同参画シンポジウム“聞いてみよう！化学系人気企業・しごとの現場のホントの話”を企画し、第 99 春季年会で開催予定。男女共同参画学協会連絡会に委員を派遣して活動を行った。

9) 環境・安全推進委員会

傘下に防災小委員会および環境教育小委員会を設置し、「化学安全スクーリング」および「環境教育講演会」を実施した。また、学会会議主催の「安全工学シンポジウム」および「環境工学連合講演会」に対し、共催学会としての窓口として協力した。

6. 学術情報部門

1) 学術情報部門会議

平成 30 は学術情報部門会議の開催は無し。

2) 化工誌編集委員会

例年通り 2 回開催し、企画のアイデアや編集方針の打合せを行った。

①化工誌編集幹事会

委員会開催回数 : 幹事会 12 回。

発行状況 : 総頁数 1,063 頁 総発行部数 : 280,000 部

「化学と工業」誌の内容の充実を図るべく、幹事会を毎月開催し、各号の企画案およびライター記事について討議した。

②広告小委員会

委員会開催回数 : 6 回

明報社とスプラウトの 2 社体制で「企業情報」、「企業情報」のウェブ版である「ケミカルリ

クルート」、「大学院入試案内」並びにタイアップ広告企画 Gallery の取り進めを行った。また、中途採用広告企画「ケミカルキャリア」を開始した。

3) 欧文誌編集委員会

委員会開催回数 : 本委員会 0回、幹事会 1回

発行状況 : 論文掲載 213件、総頁数 1,960頁、総発行部数 : 13,500部

・藤嶋昭先生を Guest Editor にお迎えした「Materials Innovation」にて国内外の著名な研究者から Account/Review を脱稿いただき、26報(国内16報、海外10報)を掲載した。

・Account/Review の新たなテーマとして、片岡一則先生を Guest Editor としてお迎えして、「Chemistry for Life (Bio, Medical, Energy, and Environment)」を立ち上げ、国内外の研究者に広く寄稿頂く予定。

4) 速報誌編集委員会

委員会開催回数 : 本委員会 1回、幹事会 1回

発行状況 : 論文掲載 393件、総頁数 1,470頁、総発行部数 : 16,000部

・Web 特集「Focus Collection」にて Perovskite Solar Cells、Catalytic C-H Activation、Coordination Asymmetry などのホットトピックを掲げていることが一因となり、その分野で著名な研究者から Highlight Review を寄稿いただき、また、優秀論文(Editor's Choice) に選定されるような質の高い論文が集められている。

・国内外で開催される国際会議や討論会において、積極的に広告掲載やフライヤー配布を行い、プロモーションを行っている。口頭発表やポスター発表に対してジャーナル賞(Chemistry Letters Young Award) の提供も行っており、若手研究者のエンカレッジをしている。

7. 産学連携部門

1) 産学連携部門会議

平成30年度は産学連携部門会議の開催なし。

2) 産学交流委員会 (委員会開催回数2回)

産学交流委員会では、傘下に4小委員会を設置して産学連携事業を企画・実行するとともに、理事会および運営会議からの付託事項(次年度の産業界選出役員候補者の推薦、化学技術賞等の受賞候補者推薦など)への対応を行った。また、産学交流事業の内、特に人材交流の活性化について日本化学工業協会、新化学技術推進協会と「3団体での産学交流活動に関する意見交換会」を設置し、審議を重ねている。

① ATP 企画小委員会 (委員会開催回数4回)

春季年会における産官学の学術交流および連携強化のための事業の企画・実施、および優秀講演賞(産業)の審査・選考を任務とする小委員会である。この小委員会から春季年会実行委員会傘下のATP小委員会に委員を派遣する形をとって、春季年会ATPの企画・実施を担っている。日本大学理工学部船橋キャンパスで開催された第98春季年会では、ATPセッション、ATPポスター、ATP交流会を実施した。ATPポスター144件のうち審査申請された86件から優秀講演賞(産業)の審査・選考を行い、受賞5件を決定した。甲南大学岡本キャンパスで開催される第99春季年会でもATPセッション、ATPポスター、ATP交流会を企画して準備を進めており、ATPポスター申込み168件のうち審査申請された112件から審査・選考を行

う予定である。

② 教育企画小委員会（委員会開催回数 2 回）

産業界所属の研究者・技術者、および産業界を目指す学生の教育に関わる事業の企画・実施を役割とする委員会で、基礎技術力の向上を目的とする「化学技術基礎講座」を企画・実施している。平成 30 年度の実績は下表の通りである。

開催日	講座名	主査	参加者
6/28-29	高分子化学－高分子の基礎から応用・加工まで－	中條善樹	33 名
7/26-27	電子部品・材料の物性化学－最先端産業を支える電子・光学材料開発に必須の基礎をマスターしよう－	藤岡 洋	17 名
9/5-6	製品開発に必要な有機合成化学の基礎	岩澤伸治	23 名
11/29-30	高分子キャラクタリゼーション－複雑な構造もやり方一つでここまで分かる！入門から応用まで徹底講義－	田代孝二	36 名
12/17-18	知っておきたい化学プラントの基本原則、工業化プロセスの要諦を学ぶ－化学技術者のための化学工学－	霜垣幸浩	35 名

③ 懇話会企画小委員会（委員会開催回数 4 回）

産学官の学術交流の場としての R&D 懇話会（個人会員 25 名、法人会員 24 社、平成 30 年度初め時点）の企画・実施を任務とする。会員の研究会・勉強会として、トピックステーマでの講演と交流会から成る「R&D 懇話会定例会」を 6 回、最先端技術を半日で紹介する「技術開発フォーラム」を 1 回開催した。平成 30 年度の実績は下表の通りである。

開催日	講座名	参加者
4/6	スーパーグロース法によるカーボンナノチューブ合成 ～単層カーボンナノチューブの量産化と産業応用への展開～	11 名
5/11	自動走行システムへの化学の貢献	7 名
6/1	細胞制御技術を活用した再生医療の新展開	9 名
9/7	ナトリウムイオン電池研究開発最前線	27 名
10/19	島津製作所 見学・講演会 ～研究・開発に必要な不可欠な分析機器：開発の歴史と先端機器開発動向を学ぶ～	22 名
11/2	第 12 回 技術開発フォーラム 資源の開発・利活用・リサイクル技術最前線	12 名
12/14	化学企業におけるオープンイノベーション事例	21 名

④ 人材交流小委員会（委員会開催回数 3 回）

産学の人材交流に関わる事業の企画・実施を担当する。「就職交流会」は、大学の教員と企業の人事の交流を目的としたもので、懇親会や休憩室を設けるなど快適さを追及し、参加者の増加を図ったところ、41 大学、35 企業から合計 120 名の参加があった。学生会員に向けては、「キャリアパス相談セミナー」を春季年会会期中にランチオン形式にて実施、さらに 9 月には「企業現場見学」を、日本ゼオン（神奈川）、ライオン（東京）、ダイセル（姫路）、花王（和歌山）の 4 社の協力を得て実施し、61 名の参加があった。また外部組織による化学技術者教育など人材教育に関わる活動へ協力した（JABEE への委員派遣を行った）。

⑤ 協力委員制度

本会から配信する産学連携関連情報の社内周知を任務とする協力委員は、法人会員 214 社(本年度末時点)から推薦をいただいている。残りの法人会員(約 200 社)に対する推薦要請を引き続き継続していく必要がある。

3) 化学フェスタ実行委員会 (委員会開催回数 5 回)

CSJ 化学フェスタは「産学官の交流深耕」と「化学の社会への発信」を趣旨として開催している。第 8 回 CSJ 化学フェスタは 2018 年 10 月 23 日(火)～25 日(木)の 3 日間、東京・江戸川区のタワーホール船堀で開催し、2,951 名が参加した。全国から 1,032 名の応募があった「学生ポスター」や新企画を含む喫緊の技術課題について講演、論議する「テーマ企画」をはじめ、産学官の団体・機関が企画する「コラボレーション企画」、「産官学 R&D 紹介企画」など多彩なプログラムが行われ、まさに産官学の交流を促進することができた。第 9 回 CSJ 化学フェスタは 10 月 15 日(火)～17 日(木)の開催を予定し、産学官 80 名以上の実行委員会を編成、企画等の準備を進めている。

4) 吉野彰研究助成委員会 (委員会開催回数 2 回)

平成 26 年度に発足した本委員会では、毎年異なるテーマを設定して公募を実施している。平成 30 年度の研究テーマは『リチウムイオン電池固体電解質のイオン伝導機構解明の深化』と決定し、公募を行った結果、3 件の応募を得た。候補者 3 名について吉野彰研究助成選考小委員会による厳正な選考・審査と吉野彰研究助成委員会での審議を経て、平成 30 年度の吉野彰研究助成金の交付対象者は「大窪 貴洋(千葉大学)」とすることを、理事会において承認、決定した。

8. 教育・普及部門

教育・普及部門は学校教育の充実、化学の普及、会誌「化学と教育」の一層の充実を活動の 3 本柱として、学校教育委員会、普及・交流委員会、化教誌編集委員会、化学グランプリ・オリンピック委員会の 4 委員会で構成されている。また日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で 10 月 23 日を「化学の日」、10 月 23 日を含む一週間を「化学週間」と制定、化学の理解増進を図る活動に取り組んでいる。

昨年度、地域における継続的な化学普及活動への取組みにおいて功績が認められる個人を表彰する「化学普及活動功労者表彰」を制定した。平成 30 年度は、各支部、教育・普及部門から推薦のあった 14 名を選定した。

1) 学校教育委員会

大学入試問題検討小委員会、グリーン化学実験小委員会、化学用語検討小委員会の 3 委員会で構成されている。

①大学入試問題検討小委員会

平成 30 年に実施された大学別の入試問題について、検討・評価を進めた。また、大学入試センターからの依頼により、平成 30 年に実施される大学入試センター試験「化学基礎」および「化学」の検討・評価を行った。平成 28、29 年度大学入試問題検討結果の「化学と教育」誌への掲載を準備中。

②グリーン化学実験小委員会

環境にやさしく、すぐれた新しい実験の開発・普及をはかることを目的としている。平成 30 年度もマイクロスケール実験キットを用いて小学生向けおよび教員向けの化学実験教室を開催し、普及活動に取り組んだ。

③化学用語検討小委員会

化学用語検討小委員会では高等学校教育現場で問題となっている用語について教科書会社の協力を得ながら抽出し、望ましい用語、用い方について検討を進め、平成 30 年度は、『高等学校化学で用いる用語に関する提案（2）への反応』を本会ウェブサイト、「化学と工業」誌、「化学と教育」誌に掲載した。

2) 普及・交流委員会

化学教育フォーラム企画小委員会、国際関係小委員会、化学だいすきクラブ小委員会、実験体験小委員会、クイズショー小委員会の 5 委員会で構成され、化学の普及活動を進めている。このほか「化学の日・化学週間」など化学の理解を目的にさまざまな社会と連携し、積極的な活動に取り組んでいる。

①化学教育フォーラム企画小委員会

春季年会で化学教育に関するシンポジウムを開催している。平成 30 年度は第 99 春季年会中の第 26 回化学教育フォーラムで「探求活動をとおした主体性の育成」をテーマに開催予定。

②国際関係小委員会

第 8 回 NICE (Network for Inter-Asia Chemistry Educators) (2019年7月30日～8月1日・台湾) に参加予定。

③化学だいすきクラブ小委員会

化学だいすきクラブ小委員会では小学生・中学生をメンバーとする「化学だいすきクラブ」(会員約 2,000 名) 向けに、「ニュースレター」を年 3 回編集・発行した。また化学の理解増進、化学だいすきクラブ会員および読者層を広げるため、夏のイベントを開催している。平成 30 年度も“活躍する化学”見学ツアー@相田化学工業、理化学研究所、大学研究室への招待@阪大、キミも化学者@農工大、キッズサイエンス 2018@日本大学、夏休み親子化学実験教室@日立化成を実施した。

④実験体験小委員会

科研費からの助成を活動資金として、保育園や小学校、科学館、公民館、博物館などで出前実験教室を行った。

⑤クイズショー小委員会

「夢・化学-21」委員会、日本化学会、日本化学工業協会などが主催している「夏休み子ども化学実験ショー2018」にて「なぜナニ化学クイズショー」を開催した。

⑥その他の普及活動「化学の日」、化学週間」など

2013 年 10 月、日本化学会、化学工学会、日本化学工業協会、新化学技術推進協会と共同で 10 月 23 日を「化学の日」、10 月 23 日を含む一週間を「化学週間」と制定した。

平成 30 年度は、「君たちの将来と化学の未来—東大で過ごす化学な週末」(10 月 20 日)、「化学の日子ども化学実験ショー2018」(10 月 20 日～21 日、神戸国際展示場)をはじめ各支部でも連携した活動を行った。この他、理研 DAY や名古屋市立大学主催「高校化学グランドコンテスト」にも共催、協賛した。

3) 化教誌編集委員会

編集幹事会、レーダー小委員会、講座小委員会、実験の広場小委員会、産学連携小委員会、投稿小委員会を適時開催し、「化学と教育」誌を年間 12 号編集・刊行している。各企画のほか最近の話題などを適時掲載するなど誌面の充実を図る一方、教育会員の拡大などによる読者の増加に取り組み、化学教育の質的向上に向けた改革を進めている。平成 30 年度も投稿論文の査読体制の厳密化と迅速化、新規企画の検討など引き続き、誌面改革と制作体制の改善、

改革を実施した。なお、ケミカルボンズ：支部／教育・普及部門だよりとそれを企画・管理する支部企画小委員会を新設し、支部ならびに教育・普及部門の活動を会員に周知した。

また高等学校理科教員に「化学と教育」誌の周知、利用拡大を図るため、岐阜県岐阜市で開催された全国理科教育大会や研究会に参加、広報活動を行った。

4) 化学グランプリ・オリンピック委員会

化学グランプリ 2018は7月16日、全国の66会場で一次選考試験を実施し、3,963名が参加した。一次選考のなかから成績上位者80名が8月17日、18日の2日間、筑波大学で実験試験をともなう二次選考に進み、大賞5名、金賞15名、銀賞20名、銅賞40名が決定した。

また7月19日～29日にスロバキア・チェコで開催された第50回国際化学オリンピックにおいて日本代表生徒は金1、銀2、銅1と全員がメダルを獲得した。今大会には世界の76カ国・地域から300名の生徒が参加し、理論試験、実験試験で化学の知力を競ったほか、各国代表との国際交流、スロバキア・チェコの文化を見学、体験した。

第51回国際化学オリンピック フランス・パリ大会(2019年7月21～30日)には、化学グランプリ 2018 二次選考進出者から21名を代表候補に認定しており、合宿、選抜試験を経て最終的に4名の日本代表を決定、国際化学オリンピックに派遣する予定である。

9. 支部事業

学術の振興を図る事業として、支部研究発表会、講演会などを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、環境安全講習会、中学・高校生のための化学講座、全国高校化学グランプリ、出前授業、化学クラブ研究発表会などを、7支部(北海道、東北、関東、東海、近畿、中国四国、九州)でそれぞれ実施した。

10. 部会事業

コロイドおよび界面化学部会、ケモインフォマティクス(旧情報化学)部会、生体機能関連化学部会、バイオテクノロジー部会、有機結晶部会の5部会それぞれにおいて、学術の振興を図る事業として、討論会、シンポジウムなどを、また、化学知識の普及と人材の育成のための事業として、ニュースレターの発行、フォーラムの開催などを行った。

11. 化学情報センター

化学会発行図書、IUPAC 関連資料、共催・協賛の要旨集、国際会議、化学史関連資料の収集・保管を中心に、化学会編集刊行物の化学会ウェブサイトでのお知らせ、文献複写依頼対応、センター訪問者の対応を行った。

12. 収益事業(事務室賃貸)

現在の入居状況は次表のとおり、英国王立化学会、公益社団法人有機合成化学協会、一般社団法人情報処理学会、一般社団法人触媒学会、国際化学オリンピック日本委員会に事務室を貸与しており、事務室賃貸面積555.03 m²すべてが貸与されている。

階数	入居団体名 () 内はm ²	備考
6階	英国王立化学会 (61.22)	継続
5階	公益社団法人有機合成化学協会 (61.22)	継続
4階	一般社団法人情報処理学会 (341.84)	継続
3階	一般社団法人触媒学会 (49.50)	継続
3階	国際化学オリンピック日本委員会 (41.25)	継続

II. 会員の状況

会員種別	平成30年 2月末	平成30年度中								平成31年 2月末	年度内 増減
		入会内訳			退会内訳				変更		
		新入会	復帰	入会計	退会	死亡	除籍	退会計	修正		
個人正会員	19,057	358	13	371	1,271	121	1,176	2,568	1,563	18,423	-634
学生会員	5,704	2,514	1	2,515	1,074	2	100	1,176	-1,613	5,430	-274
中高生会員	127	25	1	26	13	0	0	13	-50	90	-37
教育会員	1,663	51	0	51	125	0	87	212	95	1,597	-66
名誉会員	77	0	0	0	0	4	0	4	5	78	1
法人正会員	435	9	0	9	10	0	0	10	0	434	-1
公共会員	406	9	0	9	14	0	0	14	0	401	-5
賛助会員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27,469	2,966	15	2,981	2,507	127	1,363	3,997	0	26,453	-1,016
法人口数	3,476									3,485	9

III. 役員の状況

[2018年5月23日就任時]

会 長	川合眞紀(分子研)	
筆頭副会長	丸岡啓二(京大院理)	会務部門長, 学術情報副部門長, 人事担当, 戦略企画委員長
常務理事	澤本光男(中部大総工研)	国際交流委員長, 財務担当, 職員人事担当
副会長	石谷 治(東工大理)	研究交流部門長, 会務部門副部門長
	久新荘一郎(群馬大院理工)	教育・普及部門長, 財務担当
	平井良典(AGC株)	産学連携部門長, 財務担当
	福田 伸(三井化学株)	産学連携副部門長, 職員人事担当
	八島栄次(名大院工)	学術情報部門長, 研究交流副部門長, 広報副委員長
理 事	秋山隆彦(学習院大理)	田中秀樹(岡大異分野基研)
	石田美織(三菱ケミカル株)	角田欣一(群馬大院理工)
	石原一彰(名大院工)	飛田博実(東北大院理)
	伊東 忍(阪大院工)	中川佳樹(株カネカ)
	大熊 毅(北大院工)	永島英夫(九大先導研)
	岡部晃博(三井化学株)	林 俊典(東ソー・エアロキミカル株)
	加藤 直(首都大院理)	松原誠二郎(京大院工)
	工藤一秋(東大生産技研)	村上正浩(京大院工)
	滝野宏昭(味の素ファインテック株)	村田静昭(名大院環境)
	田中 健(東工大物質理工)	
監 事	浅見正弘(富士フイルム株)	原田 明(阪大院基礎理研セ)
	西原 寛(東大院理)	山崎勝義(広大院理)

IV. 重要な契約の締結

特になし

V. 内部統制に関する事項

内部統制に関して、次の規程を整備し、法人運営を行っている。

- (1) 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する規程
 - ・ 理事の職務規程：主として代表理事及び業務執行理事の職務に関する規程
 - ・ 役員報酬規程：役員報酬等の支給基準に関する規程
 - ・ 積立資産取扱い規程：寄附金を原資として設定する積立遺産の取扱い方法の規程
- (2) 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制のための規程
 - ・ 理事会運営規程：理事会の運営方法並びに代表理事及び業務執行理事等の職務の執行報告を理事及び監事が審議し、結果を議事録として残すこと等を定めた規程
 - ・ 情報公開規程：情報公開対象の資料の種類、保管及び閲覧等に関する規程
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制のための規程
 - ・ リスク管理規程：リスクを防止し損失の最小化を図るためのリスク管理に関する規程
- (4) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する規程
 - ・ 決裁規程：理事等の決裁に関する責任の範囲を明確化し、効率的な業務執行を図るための規程
 - ・ 事務局職制規程：事務局の組織、職位及び指揮命令系統に関する規程
- (5) 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制のための規程
 - ・ 監事の職務規程：監事の職務に関する規程

以上